2007 年ペルー地震,南スマトラ地震 災害調査報告会

資料集

RECONNAISSANCE REPORT

ON

THE PISCO EARTHQUAKE, PERU, AUGUST 15, 2007

AND

THE BENGKULU EARTHQUAKE, INDONESIA, SEPTEMBER 12, 2007

主催:土木学会、日本地震工学会

Japan Society of Civil Engineers (JSCE) Japan Association for Earthquake Engineering (JAEE)

日時: 2007年 11月6日(火) 13:00~17:00

Date: November 6, 2007 会場:東京工業大学大岡山キャンパス 本館H121 号室 Place: Ookayama Campus, Tokyo Institute of Technology

A RECONNAISANCE REPORT

ON

THE PISCO, PERU EARTHQUAKE OF AUGUST 15, 2007







Jörgen Johansson

Tatiana Torres

Edwin Leon

Paola Mayorca

2007 Pisco, Peru Earthquake Reconnaissance Team

by

Japan Society of Civil Engineers (JSCE),

Japan Association for Earthquake Engineering (JAEE)

and

University of Tokyo

With the collaboration of

CISMID, National University Engineering (For ambient vibration observations in Pisco)

October 2007

CONTENT (page)

Preface Executive Summary

1. INTRODUCTION	(1-7)
1.1. Affected area	
1.2. Economic Impacts	
2. SEISMOLOGICAL ASPECTS2.1. Tectonic and Seismological background2.2. The August 15 earthquake	(8-16)
2.2.1. Intensities	
2.3. Seismic network	
2.3.1. Number of organizations and stations	
2.3.2. Earthquake Records and Strong Ground Motion amplification	
2.4. Finite Fault solutions	
2.5. Recommendations	
3. GEOTECHNICAL ASPECTS OF THE EARTHQUAKE	(17-55)
3.2 Large soil cracks in San Luis	
3.3 Foundation aspects	
3.3.1. Health center in Huytara	
3.3.2. Adobe foundations and ground humidity an example from Guadelupe	
3.3.3. Good performance by two liquefaction resistant buildings in Pisco	
3.4. Tambo de Mora	
3.4.1. Damage	
3.4.2. Geology and liquefaction	
3.4.3. Microtremor measurements	
3.5. Pisco	
3.5.1. Overview	
3.5.2. Geology	
3.5.3. Early studies	
3.5.4. Overview of damage distribution	
3.5.5. Microtremor measurements	
3.5.6. Discussion	
3.6. Conclusions and recommendations	
4. BUILDING DAMAGE	(56-86)
4.1. Background	(20 00)
4.1.1. Structural types in the earthquake affected area	
4.1.2. Housing statistics	
4.1.3. Building code	
4.2. Building damage	
4.2.1. Statistics	
4.2.2. Housing damage	
4.2.3. Damage to public facilities	
4.3. Mitigation initiatives	
4.3.1. Retrofitting of existing adobe houses	

4.3.2. Construction of new earthquake resistant adobe houses4.3.3. Evaluation of the seismic performance of reinforced houses4.4. Final Remarks	
5. ROADS AND BRIDGES	(87-99)
5.1. Background	
5.1.1. Peruvian road network	
5.1.2. Concession system of transport infrastructure	
5.2. Road Damage	
5.3. Bridge Damage	
5.4. Summary	
6. DISASTER RESPONSE AND RECOVERY/RECONSTRUCTION	(100-107)
6.1. Response	
6.2. Recovery/Reconstruction	
6.3. Summary	
7. RECOMMENDATIONS	(108-110)

A RECONNAISSANCE REPORT

ON

THE BENGKULU EARTHQUAKE OF SEPTEMBER 12, 2007



Ömer AYDAN Fumihiko IMAMURA Tomoji SUZUKI Ismail FEBRIN Abdul HAKAM Mas MERA

Patras Rina DEVI

2007 Bengkulu Earthquake Reconnaissance Team

by

Japan Society of Civil Engineers (JSCE)

and

Japan Association for Earthquake Engineering (JAEE)

With the collaboration of

Andalas University and KOGAMI

October 2007

CONTENT (Page)

i) ii)	Members of Reconnaissance Team Purpose	
1 II	NTRODUCTION (Prof. Aydan)	(1-2)
2 R 2 2	EGIONAL GEOGRAPHY AND GEOLOGY (Prof. Aydan) .1 Regional Geography .2 Regional Geology	(3-5)
3 T 3 3	ECTONICS, CRUSTAL DEFORMATION AND SEISMICITY (Prof. Aydan) .1 Tectonics, Crustal Deformation and Seismicity of Indonesia .2 Tectonics, Crustal Deformation and Seismicity of Sumatra .3 Tectonics and Seismicity of the Earthquake-affected Area	(6-17)
4 C 4 4 4 4	HARACTERISTICS OF THE EARTHQUAKE (Prof. Aydan) .1 Fundamental Characteristics .2 Aftershock Activity .3 Strong Motions .4 Casualties	(18-27)
5 G 5 5 5	ROUND SHAKING INDUCED DAMAGE (Prof. Aydan) 1 Buildings 5.1.1 Mosques 5.1.2 Masonry Buildings 5.1.3 Wooden Houses 5.1.4 RC Buildings 2 Geotechnical Damage 5.2.1 Liquefaction and Lateral Spreading 5.2.2 Slope and Embankment Failures 3 Transportation Facilities 5.3.1 Railways 5.3.2 Bridges 5.3.3 Airports 5.3.4 Lifelines 4 Industrial Facilities	(28-36)
6 T 6 6 6 6 6 6 6	SUNAMI (Prof. F. Imamura) 5.1 Generation of the 2004 Banglahulu Tsunami(South Sumatra) 5.2 Effect of the Tsunami in 2004 and 2007 5.3 Field Survey in the Damaged Area 5.4 Type of Damaged Due to a Tsunami 5.5 Fffects of Tsunami on the Coastal Environments 5.6 Comparison between 2006 SW Java and 2007 S Sumatra 5.7 Pagordad Tsunami	(37-46)

6.7 Recorded Tsunami

 7 EARTHQUAKE SOCIAL IMPACTS: TSUNAMI PANIC IN PADANG (Prof. F. Imamura & Prof. Aydan) 7.1 Example of Information on the Tsunami Response in Padang 7.2 Tsunami Information and Evacuation in the Damaged Area 7.3 Earthquake Social Impacts: Tsunami Panic in Padang 	(47-51)
 8 CONCLUSIONS AND RECOMMENDATIONS (Prof. Aydan & Prof. F. Imamura) 8.1 Conclusions 8.2 Recommendations for Padang against Future Mega-thrust Off-shore Ea 8.3 Earthquake Social Impacts: Tsunami Panic in Padang 	(52-58) rthquake
REFERENCES	(59-60)
APPENDIX1. Questionnaire at Serangai2. ImamuraField note in Japanese	(61-76)

ペルー地震による被害の概要

2007 年 8 月 15 日 18 時 41 分に Lima から約 150km 南のペルーの沿岸の中心部を大きな 地震が襲った.この地震では,痛ましいことに,死者は 519 人,負傷者は 1291 人にのぼ り,また 650,000 人以上が影響を受けた.Ica, Lima, Huancavelica, Ayacucho と Junín であ わせて約 80000 棟の住居と建物が損傷を受けたり,あるいは完全に倒壊した.建物の被害 棟数が非常に多いにもかかわらず,死者が相対的に少なかったのは,地震の発生時間によ る.ペルー政府は,初期の推定値として,社会基盤の復興には少なくとも 2 億 2000 万ド ルかかるとしている.Ica 地方の国内総生産は 6%低下するが,2007 年の国内総生産の成 長は 0.38 パーセント低下するにとどまるとしている.

土木学会,日本地震工学会と東京大学生産技術研究所は,構造工学と地盤工学の視点から,住居や建物,構造物の被害を調査し,調査結果を災害軽減と復興計画に生かすため, 地震の三週間後に調査団を派遣した.

この地震はおおよそ3分もの非常に長い継続時間の地震であった.震央に近い4つの地 震計のうち2つは稼動していなかった.いくつかの組織はそれぞれが地震動のネットワー クを持っているが,情報交換の基盤がない.すべてのネットワークに基づいた情報,例え ば,計算された各地の地震動強度など,をすばやく公開する公共のウェブサイトを持つ情 報センターは,災害時の対応に非常に有効であると考えられる.

地盤災害,特に液状化により,建物や社会基盤施設の被害が拡大した.Tambo de Mora と Pisco では地盤の大きな亀裂と変位が確認された.そのような地盤災害に関するハザード マップは地震以前にすでに存在した.高価な基礎はそのような地盤変形に耐えることがで きるが,住宅では,危険な場所をさけることがより安価に対処できる方法である.

既往のあるいは進行中のハザード評価に貢献するため,我々は,Pisco,Tambo de Mora やそのほかの地域で,地盤の動特性を得ることを目的に,常時微動を測定した.また,常時微動により,補強されたアドビれんが構造の建物の原位置での動的特性も評価した.このようなデータは,まだ非常に少ない.

影響のあった地域の 20%の住宅は, これは 20 万人以上が住む約 50000 戸にあたるが, 完全に崩壊した.これらの人々を援助するには,非常に大きな対応を行う努力が必要であ る.建物の形式は,アドビれんが構造(52%),わらや軽い鉄板で作られた軽い屋根と組み 合わせた組石造(39%)がそのほとんどを占める.このような軽い屋根は,死傷者が相対的 に少なかったことの一因かもしれない.

設計基準に則って建設された建物は,うまく機能し被害を免れた.ペルーの建築基準は 規則的に更新され,幅広い建築システムをカバーしている.規制が届いていないために生 じた,設計や建設における不具合が,観察された被害の大部分を引き起こしたと考えられ る.住宅だけでなく,学校,病院,教会,ホテルなどの公共施設にもこのことが当てはま る.ピスコにあるひとつの教会の崩壊による死者は,総死者数の 30%を占めた.ピスコ の最も大きな病院は,多くの学校施設と同様に重大な被害を受けた.公共施設は,改修か 新築が必要である.被災地域内でも,いくつかの補強や改修がなされたアドビれんが住宅 はうまく機能し被害を免れ,アドビれんが構造でも地震に耐えることができることを示し た.

数多くの地点で,地盤の湿気が壁に中に入るのを防ぐ働きをする基礎の不足による,湿気に満ちたアドビれんが構造が見られた.湿気は,すでに地震に弱い形式の建物の耐震性をさらに低下させるだけでなく,公衆衛生上の問題も引き起こす.

道路被害は, Pan-American highwayの南部の広範囲に広がって発生した.地震後数時間 交通が規制され,修復され,48時間後には完全に復旧した.Huamani橋は修復に2ヶ 月を要した.災害対応のためにはPan-American highwayの早期の復旧が非常に重要であ った.地域や地方の道路の被害は主に落石と斜面崩壊であった.

災害対応が役割の機関の努力にもかかわらず,災害の規模が甚大であったことがそれを 上回り,瓦礫の除去の遅延,仮設住居やテントの不足,被災者キャンプでの劣悪な環境を 招いた.災害軽減の対策を実施すること,災害への認識を高めることが災害軽減の鍵であ り,推奨される.

復興基金の FORSUR が,復興への取り組みを調整するため,地震後2週間で設立された.復興計画が進められているように見えるが,政府が資金援助する債権事業はまだ始まっていない.その大きな理由のひとつは,住宅を失った人々の少なくとも半数以上が財産の所有権を持たない.それがなければ,人々は,どのような政府支援にも応募できない.

組織化された復興事業の遅延は,すでに自ら再建を始めた人々の不安を高めている.その再建は,今までと同じ劣った建設技術,今までと同じ低品質の建設資材を用いて,同じ 悪条件の場所に,である.これに対処するため,れんが職人への研修が始まったが,アド ビれんが構造はカバーされていない.

以上のように,2007年ピスコ地震は,ペルーの官庁や一般市民に対して,災害軽減が 緊急に必要であることを思い知らせた.とくに大きな関心は,大きな地震動が首都リマを 襲う可能性である.我々は,この惨事から得た教訓に学び,その教訓が,もっと災害を跳 ね返せる国づくりの助けとなることを望む.

南スマトラ地震による被害の概要

2007年9月12日に発生したインドネシア・南スマトラ沖の地震は、マグニチュード8.4 の本震のほか、マグニチュード7.9、7.1という大きな余震も発生した.この地震による被 害は、西スマトラ州パダンや震源に近いベンクル州で強い揺れや津波で、多くの人々や構 造物が被害を受け、死者は25名におよんだ.土木学会および日本地震工学会はこの地震 の地震動・津波被害について共同調査団を派遣し、10月4日から10月9日の間に調査が 行われた.調査は、国立アンダラス大学および西スマトラ州のNPO組織 KOGAMIの協 力を得て、西スマトラ州のパダン市とベンクル州のベンクル市間の地域で行われた.主な 調査項目は、津波被害、地盤災害(地すべり、盛土、液状化現象による側方流動)、道路、 橋梁等ライフライン、建築構造物、地震動強さ等であった.

M8.4 の地震は,低角逆断層のプレート境界地震であり,破壊は北西方向に進行したと 推定される.この地震の震源域の南隣では2000年6月4日にM7.8 の地震が発生し,ベ ンクル市で大きな被害が発生し,死者は88名におよんだ.M8.4 の地震後,翌朝に発生し たM7.9 地震の震源は,陸に近かったため地震動による被害はより大きくなった.M8.4 およびM7.9 の地震では津波が発生し,M8.4 の地震による津波の Serangai での津波高さ は4m以上であった.また,津波による被害は Serangai で最も大きかった.巨大な津波 が生じた2004年のアチェ地震(2004年スマトラ沖地震)による津波被害の教訓が生かさ れ、住民は高台に避難した.地震動は最も強かった地域は被害状況から Serangai および Ketaun であり,気象庁の震度階で6弱と推定された.また,この地震でパダン市近くの Sikuai 島で初めて強震記録が取得された.M8.4 の地震で最大加速度は40gal(震源からの 距離は392km)であった.一方,M7.9 の地震で最大加速度は124gal(震源からの距離は 165km)であった.

M8.4 の地震の震源より約 400km 離れているパダン市で3 階以上の RC 建築物は大きな 被害を受け、一階がショールームとして利用されている2 つの建物が崩壊した.崩壊要因 としてこれらの建物に弱階問題があったことと別に、地震動の長周期成分や地盤状況も考 えられる.今後,西スマトラ沖で推定される強大地震を考慮すると、今回の地震の教訓を 生かして、RC 構造物の耐震補強が最も重要な課題となると考えられる.また、この地震 でレンガ積みの家屋も大きな被害を受け、それらの耐震補強も重要な課題である.基礎地 盤が盛土の場合、盛土の崩壊によって木造家屋が被害を受けた.

海岸および河川周辺地域で液状化現象が発生した.Basar Bantal では,高さ 20m のヤシの木が地盤の液状化で倒れた.Pasir Ganting で1年前に建設された長さ 60m のアーチ橋が大きな被害を受け,橋脚は 1.5m以上沈下し,上部構造物が崩壊した.また,Seblat川に掛かる長さ 100m 以上のトラス橋に橋脚に不等沈下が発生した.しかし,2005 年のNias 地震(2005 年スマトラ沖地震)で見られたような被害が発生しなかった.さらに多くの橋の橋台取り付け部の沈下が発生した.

道路の盛土被害は多く見られたが,交通に与える影響は軽微であった.しかし,山岳地 域での沈下は 1m 以上であった.被害状況は 2007 年能登半島地震で能登有料道路で見ら れた盛土被害に類似していた.

また,山岳地域で火山性風化岩盤斜面の破壊が見られた.大半の斜面崩壊は平面すべり あるいは円形すべりであった.

パダン港, Painan およびベンクル周辺に様々な産業施設があるが, 今回の地震や津波 で産業施設に大きな被害が発生しなかった. 被害があった施設でも被害が軽微であった.

今回の地震で, ライフライン被害は軽微である. Ketaun の一部と電柱が倒れた地域以外で電気は当日復旧した.

今回の津波の規模は,当時の海面から高さ2・4 mの高さまで遡上したことが示された. 特に,波源の対岸である Serangai では,津波高さだけではなく流力(流体力)も最大で あったと考えられる.この地域では,ポケットビーチなどのような地形特性も考慮しなけ ればならない.今回 M8.4 の地震の規模に比べて,津波の規模が小さいと判断できるが, これは,断層の傾きが12度と小さいことから,地盤の鉛直変位量が小さかったものと判

断できる.

本震や余震(最大)の際の,地震・津波情報の収集,住民の対応,避難の実態,その 後の対応などについて,ヒアリング調査を行った.強い地震動の後に,沿岸では,迅速な 避難が実施できた,と判断できた.その結果,津波による人的被害はゼロになり,最小限 の被害に留まったと思われる.2004年スマトラ地震・インド洋津波の後に,メディアな どを通じた啓発により,津波に対する意識は高かった.ただし,このような高い認識を今 後,どのように継続するのか?体感震度で避難を判断したり,引き波を確認してから避難 しようという状況もあり,これらは改善・克服しなければならない.また,地域によって は,自然の高台がない場合もあり,耐震性・耐波性の優れた建物の利用も検討しなければ ならない.

現在 2007 年と 2005 年の地震破壊領域の間に,西スマトラ州沖で大きな空白域が存在している.予想される地震マグニチュードは 8.7 から 8.8 であり(図),パダン市を直撃し,大きな津波がパダン市を襲う可能性がある.したがって,この地域に予防防災の立場から下記のようなことを提言する.



2) 津波に対する警告システムの導入および鉛直避難対策



図:予想される巨大地震の位置